

【研究ノート】

持続可能な暮らしと生活の質の向上の両立は いかにして可能か

—実践事例からの検討—

Sustainable living and healthy human development
- an examination of practical actions -

小野直哉 空閑厚樹 佐藤 太 林 悦子 古橋道代
ONO, Naoya KUGA, Atsuki SATOU, Futoshi HAYASHI, Etsuko FURUHASHI, Michiyo

はじめに

東日本大震災後初めての国政選挙が2012年12月16日に行われた。結果は原発再稼働を含めエネルギー政策についてあいまいな姿勢をとっていた自民党の圧勝だった。

選挙前の2012年9月24日、東京電力は福島第一原発から大気中へ放出されている放射性セシウムの量が9月も1時間あたり1000万ベクレルと推計されると発表し（しんぶん赤旗2012年9月25日）、この事実を選挙1ヶ月前に小沢一郎氏は指摘している（「東京電力の発表では、福島第一原発からはいまでも毎日、2億4千万ベクレルの放射性物質が放出されています」週刊朝日（2012年11月9日号））。このような状況において国民の8割近くが脱原発を望んでいるとの報道があった（東京新聞2012年11月27日）にもかかわらず、なぜ自民党は大きく勢力を伸ばしたのだろうか。その理由の一つは「雇用・経済」の立て直しを有権者が強く望んでいたからであろう。実際、選挙後実施された世論調査では、半数近くが新政権の重要政策課題として雇用、経済を挙げている（55% 共同通信社、48% 朝日新聞社世論調査）。

本論の主題である「持続可能な暮らしと生活の質の向上」は、その両立が喫緊の課題であるにもかかわらず、その実現のための具体的な議論は進んでいない。上記の選挙結果もこのような現状の反映と捉えることができるだろう。原発事故を経て、具体的に原子力発電の抱える問題点が明らかになったにもかかわらず、日々の生活の基盤となる雇用や経済状況の改善の必要性を突き付けられれば、そのような問題と正面から取り組むことの優先順位は下がるのである。

「生活の質の向上」（福祉の充実）のために再分配する財を確保する必要がある、そのためには不断の経済成長が求められるという説明は明快で理解しやすい。これは政治的なメッセージとしても多用される。実際今回の選挙でも聞かれた。一方、「持続可能な暮らし」の実現のためには、

出会うことのない将来世代および確立されたコミュニケーション手段のない人間以外の存在への共感が求められる。このような「人間中心主義と非人間中心主義の両立」および「世代内連帯と世代間連帯の両立」は、その重要性が観念として理解できたとしても、多くの場合日々の暮らしに具体的な変化をもたらすまでにはいたらない。その結果、「持続可能な暮らし」は、これが経済成長につながる（現代世代の福祉の向上につながる）限りにおいて検討対象となる（グリーン・エコノミー）が、そのための技術が未確立の現状において優先順位は低い。このように「持続可能な暮らし」は「生活の質の向上」のための手段的な位置づけにあり、両者を両立させるという視点は乏しい。

本論では、このように具体的な暮らしのレベルで実現させることの難しい「持続可能な暮らしと生活の質の向上」の両立を、すでに成果を上げている実践事例を通して検討する。構成は以下の通りである。Ⅰ.において、環境負荷軽減（持続可能な生活の実現に資する一要因）の取り組みが経済学においても取り入れられつつある現状を概観する（佐藤太）。Ⅱ.では、Ⅰ.で示した経済学における新しい潮流の具体例ともいべき持続可能な暮らしのモデルを紹介する（古橋道代）。Ⅲ.では、このような暮らしのモデルが生活の質の向上にも資するものであることを複数の事例を通して論じる（林悦子）。Ⅳ.では、「持続可能な暮らしと生活の質の向上」という両者の価値観の対立が最も先鋭化する医療の領域を、統合医療の視点から検討する（小野直哉）。Ⅴ.では、これまで人間の生命に焦点を当てて検討が進められてきた「生命倫理」と、人間生命も生命の一つとしてとらえる「環境倫理」とが、対立的にはなく補完的に位置づけられるための具体的視点について検討する（空閑厚樹）。

Ⅰ. 新しい思考を必要とする『宇宙船地球号』での暮らし（佐藤太）

本章では、持続可能な暮らしと生活の質の向上の両立が要求される背景を再確認し、それを実現するための基礎としての新しい指標と新しい経済学の考え方を紹介する。

1. 新たな思考方法や指標が要求される背景

これまで「生活の質の向上」は、主に経済規模の拡大によってもたらされると考えられ、経済成長（国内総生産（GDP）の拡大）が政治や経済運営の中心的な課題となってきた。その方法は、物質的な利便性や福祉レベルの向上などの形で、一定程度その成果を表してきた。しかしながら、論文『来たるべき宇宙船地球号の経済学』の中でボールドィングは、無限の拡大を目指すこのような経済を「カウボーイ経済」と呼び、それがいずれ破綻すると指摘した。地球環境における資源や廃棄物処理能力の有限性を考慮し、地球を一つの宇宙船と捉えて、「宇宙飛行士経済」を成り立たせる必要があると論じたのである。（Boulding 1966, p.7）

我々が長い間、資源の有限性を考慮せずに来たのはなぜだろうか（ここで言う資源には、不要物や廃熱を吸収浄化廃棄する自然の循環能力も含めることにする）。それは、自然界が十分に広く常に十分な資源を用意してくれるように見えたためでもあり、また一地域の資源不足は、貿易

という形で回避し補うことができていたからでもある。ところが、経済がグローバル化し、地球上の資源がこれまで以上に利用されるようになると、貿易では解消・回避できない地球全体での資源の限界に注目せざるを得なくなった。さらに、これまでは自然界が処理してくれると考えてきたゴミ（不要物）の量や質が自然の循環能力を超える事態になり、この資源の不足も深刻な問題として認識されるようになってきた。二酸化炭素などの過剰排出が、気候変動の要因になることはその例である。

しかしながら、このような状況の中でも資源の限界はいまだに十分に考慮されず、「経済成長」が多くの政府の最大の政策目標となっている。このような状況を生む一つの理由は、資源の限界を正しく把握できる指標や経済理論が用いられていないことにあると思われる。2 節、3 節では、資源の有限性に関する理解を助ける指標例と、経済理論を紹介する。

2. エコロジカル・フットプリント：持続可能性（資源の有限性）に関する指標例

ここではエコロジカル・フットプリント（Ecological Footprint）を紹介し、次章以降に紹介される理論や実践例を理解するための基礎作りとしたい。

エコロジカル・フットプリント（以下 EF）とは、人間の生活に必要な再生可能資源を生産したり不要物を吸収するのにどれだけの土地面積や水面積が必要かを計算したものである。一方、ある一定の土地が供給できる再生可能な資源生産量及び廃棄物吸収量は生物生産力（バイオキャパシティ）と呼ばれる。（Ecological Footprint Network, 2010a, p.8）

例えば 2007 年の値では、地球全体の一人当たりバイオキャパシティは 1.8gha（グローバルヘクタール。この指数で作られた単位）であるのに対して、日本人一人当たりの EF は 4.7gha と算出されている。地球上の全ての人が日本人と同じ生活レベルを持つとすると、 $4.7 \div 1.8 = 2.6$ となり、2.6 個の地球が必要になる¹⁾。このような各国の値を合計すれば、地球全体の比較値が得られる。それによれば、全人類の EF は、1980 年前後にすでに地球 1 個分を超え、2007 年では地球 1.5 個分になっている。（Ecological Footprint Network, 2010a, p.18）

地球 1 個分に納まる生活とは、1 年間に使った樹木や取った魚が 1 年間で再生し、1 年間に排出した二酸化炭素などの不要物が 1 年間で吸収浄化循環されることを意味する。樹木や魚を 1 年間で再生能力以上取ることも可能だし、二酸化炭素を能力上排出することも可能だが、そうすると 1 年間では再生や吸収がされず、樹木や魚は総数が減り、二酸化炭素は蓄積する。これは、来年必要になる資源を今年使っているとも言え、将来の世代の分の資源を食いつぶすことで現在の世代の生活が保たれていることを表している。

このように持続可能性についての指標であるエコロジカル・フットプリントについて日本では、環境白書や環境／循環白書（共に環境省）などが取り上げている他、2003 年には国土交通省が都道府県別のエコロジカル・フットプリントを算出するなどの例があり、行政での利用方法が検討されている。

3. 経済学の新しい潮流

資源の限界という現実的な課題を、経済運営の中で科学的に捉えてそれに対応するためには、どのような理解と理論が必要であろうか。経済学と環境問題に関する潮流から概観してみたい。

1) 新古典派経済学の欠陥

現在最も一般的に参照されている経済学は新古典派と呼ばれている。「限界革命」などの変遷を経て理論が純化され、経済活動を理論や数式で表せるようになったが、それは同時に自然界の動きとの関係を捨象し自然科学とのかい離を進行させる過程であった。その中でも特徴的なことは、経済活動における「物」の存在を考慮しない形になってしまったことである。これにより資源とゴミという物質の流れを正確に把握できず、資源の枯渇とゴミの堆積という問題を引き起こすことになった。(中村 1995、倉坂 2002)

2) 環境経済学の限界

新古典派経済学の中でも、環境問題などを経済的に理解し解決するための試みはなされてきた。その一つは、汚染物質などによっておこる被害や自然界の効用に価格を付けて既存の経済理論の中に取り込もうとする動きである。これらは外部性の内部化と呼ばれ、このような分野を専門に研究する学問が環境経済学である。しかしながら、自然界の効用を人間は完全には理解できないので、それに真に適切な価格を付けることもできないし、現在排出している汚染物質などの影響は、将来現れることになるので、その被害に適切な価格を付けることもできない、という問題を抱えている。

3) エコロジー経済学の展開

自然界の現実からかい離してしまった経済学を、より現実的なものに構成し直そうとしている新しい流れの一つがエコロジー経済学(エコロジカル経済学とも呼ばれる)である。その特徴と目指すものについて、倉坂の説明を引用する。

「従来の経済学は、森林などの環境、あるいは自然資本の存在を認識する場合であっても、通常、工場などの人工資本に並ぶ生産要素の一種として取り扱う。一方エコロジカル経済学では、人工物と人間からなる経済の世界は、人間の意思から独立して機能する環境の世界に包み込まれるように存在していると認識する。」(倉坂 2006, p.11)²⁾

「従来は、効率的な資源配分、公正な所得配分という二つの政策目標を認識してきた。しかし、従来の経済学の世界観では、経済規模の成長には何らの制約も課されない。一方、エコロジカル経済学の世界観では、経済の物的な規模の成長には、環境からの制約が課せられる。この世界では、システムを長期的に持続させるためには、どの程度の物的規模が望ましいのかという政策判断が求められることになる。」(倉坂 2006, p.12)

本章の最初に挙げたボールディングの視点は、このエコロジー経済学にもつながっている。さ

て、我々の生きる世界は、本当に彼の言う宇宙船地球号のようなものなのか、もしもそうだとしたら、その中で生活の質を向上させるにはどうしたら良いのか。以下の各章では、この問いへの答えにつながる実践例および理論や思想を検討する。

II. 持続可能な暮らしのモデル「エコビレッジ」とは（古橋道代）

1. 持続可能な暮らしの実践例

持続可能な暮らしを実践するにあたって、現在、様々な取り組みが世界中で起こっている。その中でも、活動に顕著な活発化が観られるものとして、エコビレッジやトランジションタウンの動きがある。

エコビレッジとは、様々な側面から「持続可能に暮らす」ことを志している人々が集まり、共通の価値の元に共同体として暮らす生き方である。その多くは、持続可能な暮らしの教育プログラムを提供したり、実践を示し学ぶ場となったりしている（ドーソン 2010, p.45）。世界では、エコビレッジの展開が活発化しており、ドーソンの掲げている定義に加え、アジア・アフリカなどで持続可能な暮らしを続けている伝統的なコミュニティなどの暮らし方もそこに含まれるようになってきている。エコビレッジの国際的なネットワークであるグローバル・エコビレッジ・ネットワーク（GEN）では、2012年にエコビレッジを以下のように定義しなおした。「エコビレッジとは、社会環境、自然環境を蘇らせるために、地域主体で参加型のプロセスを通して意識的にデザインされたある意図を持って形成されたコミュニティまたは伝統的なコミュニティである。それらは、持続可能性の4つの要素（環境、経済、社会、文化）が、全てホリスティックな（全体的）アプローチに向けて統合されているものである」。

トランジションタウンとは、化石エネルギーの枯渇と気候変動に対処し持続可能な暮らしを実践するための住民運動である。エコビレッジのように新たにコミュニティを形成し移住するのではなく、既存の暮らしを変化させていくことを促す。2005年にイギリス南部デボン州トットネスで始まったこの運動は、その後イギリス全土、欧州、北南米、日本へと広がっている。トランジションとは「移行」を意味し、具体的には「過度に石油などの化石燃料に依存した社会経済システム」から「自然との共生を前提とした持続可能な社会経済システム」への移行であり（NPO 法人トランジション・ジャパン HP）、これがこの運動のビジョンである。

トランジションタウンの動きが、自治会、村、町、市など、比較的広範囲なのに比べて、エコビレッジは、同じ志を持った仲間が集まり形成され、その多くが暮らしに必要なモノや仕組みを共有しながら同じ居住地に暮らしており、比較的高い頻度で、意識の共有が成されるため、持続可能な暮らしの実現度が早く、昨今では、持続可能な暮らしの究極的な形であるともみなされる場合もある。

エコビレッジの暮らしの持続可能性は、世界の代表的なエコビレッジが、Iでも紹介されたエコロジカル・フットプリント（以下 EF と記す）を用いて、その国の平均値と比較をしている。イギリスのフィンドホーン・エコビレッジでは、イギリス全体の平均値である3個分の地球の暮

らしに対して、約半分の1.4個分の地球の暮らしをしている他、日本の代表的なエコビレッジである木の花ファミリー（富士宮市）においては、日本の平均的なEF2.3個分の地球に対して、その1/3の0.8個分の地球の暮らしを営んでいる。

このように地球環境への負荷の低いエコビレッジとは、どのような暮らしなのであろうか。

2. エコビレッジとは

著者が理事を務める世界的なエコビレッジの教育組織である「ガイア・エデュケーション」では、エコビレッジを構成する4つの側面として、「環境」、「経済」、「社会（人間関係）」、「世界観」を掲げている。便宜上4つの側面に分けてあるが、暮らしそのものは分けられるものではない。実際にはこれらの要素がホリスティック（統合的）に絡み合い、エコビレッジの暮らしが構成されている。それでは、其々の側面はどのような要素で構成されているのだろうか。

環境面は、居住地域に適応した室内環境を整えることの出来る住居、地力を保ち、生態系を豊かにする安全で安心な食糧の生産、持続可能なエネルギーの生成とその有効利用、循環可能な資源の有効利用や自然の仕組みを模倣した污水处理、人と人、人と自然の適切な交流を生む動線の考慮などが、その要素となっている。その実践は、人為的に破壊された自然の回復や災害からの復興の際に適用され、環境的にも人間関係においても以前より豊かな持続可能な暮らしが実現されている。

経済面においては、地産地消などの動きを軸に、地域に経済的な活力を取り戻すローカリゼーションという動きを生み出していくことや、生活面で必要なモノやサービスを選択する際に、環境への負荷を考慮しての購入（グリーン購入）の実践の他、社会的企業の創立・運営により生計を得たり、コミュニティの内部での無利子または低金利でお金の貸し借りをを行う「コミュニティ銀行」や「地域通貨」の導入、また、政府が提供している既存の制度を有効活用していくための情報の把握と活用などが要素としてあげられる。

社会面とは、人間関係から学び合い、その学びを活かして建設的に日々の暮らしを営むことをここではさす。エコビレッジのみならず、何かをグループとして行う際には、明確な目的と方針を定めることで、共通認識が確認し合える。異なる価値観を持つ人々が集うことは、対立の原因にもなりやすいが、その反面多様性豊かな場を創ることもなる。コミュニティの円滑な運営には、不公平感を生まない意思決定の方法や、全体を巻き込む話し合いの手法などが必要とされる。また、一人ひとりの価値を引き出し、必要とされる分野において各々が適切なリーダーシップを取れるような意識づくりをしていくことも重要である。更に、国籍、年齢、障害の違いなども含め、自他を分けずに、誰とでも調和的な関係を築いていくことも必要な要素である。このような社会面での取り組みは、個を尊重しつつ共有する価値をコミュニティにおいて実現するために不可欠である。

世界観は、全ての側面の土台となるものである。目の前の出来事に囚われず、枠の外から全体を統合的に観る視点を身に付けたり、異なる視点を受け入れる柔軟な心を持つことに加え、人類

は、他の存在と共に在り、それらによって生かされているということに気づき、全てと調和して生きることは、重要な要素である。また、コミュニティで暮らすことは、大きな癒しとなる。他者を鏡として自らのあり方に気づき、正していくことにより、これまで自分が創りだしてきた不安を取り除かれ、肉体的にも精神的にも健康になる。こうした学びを、自分だけのものとするのではなく、実践を通して社会に反映させていくことで、より持続可能な社会形成に繋がる。

つながり、支え合って生きる生き活きとした暮らしが、エコビレッジの暮らしなのである。

3. 日本の事例

こうしたエコビレッジの暮らし方の日本における一例として、「木の花ファミリー」を簡単に紹介したい（木の花ファミリー 2007、2012）。同コミュニティは静岡県富士宮市に位置し、国内はもとより、世界中からも研究者や持続可能な暮らしに興味を持つ人々が絶えることなく訪れるエコビレッジである。子ども 25 名を含む 85 名（2013 年 1 月現在）が、地球 0.8 個分の暮らしを、一つの大きな家族として営んでいる。

最も環境負荷を減らしていると思われる要素は、「共有すること」である。家、農機具、家電製品、車、仕事、経済、食事、子育て、家族の時間などを共有している。

無農薬で 12 品種の米、260 品種の野菜、穀物、果物などを生産し、食糧の自給はもとより、地域や都市部の顧客にも販売している。使用農地では生物の多様性が大変豊かである。その他、自然エネルギーの導入、空き家の有効活用により地域の安全を生み出している。

経済を共有することで、日々の生活、子どもの教育、老後の暮らしに対する心配がない。複数のシングルマザー、高齢者、障害者、元精神疾患者もメンバーに含まれているが、皆、健全に生き活きと暮らしている。

日々の生活で起こる出来事から、自らの心を顧みて、精神性を向上させる。また、毎晩開催されるコミュニティミーティングでは、物理的な作業調整のことだけでなく、コミュニティの意思決定が民主的に諮られたり、全体の営みにとって大事な視点が共有される。

持続可能な暮らしを 19 年間継続可能にしているのは、このコミュニティミーティングである。日々、人々の心に起こる不調和の種を、その日のうちに全体に共有し、取り除き、それを全体の学びとする。

エコビレッジの暮らし。それは、人間性を成長させる生き方である。持続可能な暮らしは人間性の成長により可能となるのではないだろうか。

次章において、その他の持続可能な暮らしの実践の紹介とその現代的な意義を福祉の観点から概観しておきたい。

Ⅲ. 自立、つながり、共生を育む全人的・地球福祉コミュニティ（林悦子）

本章では、一人ひとりの存在が大事にされ、地球と共に生きる暮らしの実現について概観していく。

1. 全人的・地球福祉へのパラダイムシフト

福祉においては、救貧・救済（ウエルフェア）から尊厳の尊重・自己実現（ウエルビーイング）の方向へ概念が転換している。マズローの欲求階層説が提示するように、人は生理的、安全の欲求が満たされると、高次の欲求「自己実現」の欲求へと向かう。「自己実現」は人間の根源的、普遍的なニーズであり、心身の安全・安心から、生きがいや喜びといった高次の生活の質（QOL）が保たれた社会を実現するには、①依存的・受動的（外部化・契約型福祉）から自立・主体性（内部化・自己決定）へ、②大規模から小規模な暮らしの単位へ、③個人的意識から社会・地球環境全体のQOLへ、全人的かつ地球の見地から従来の福祉において転換を図ることが求められる。

伝統的な集落などの地域共同体では、相互扶助や支え合いによって福祉の機能は補完されていたが、経済拡大により共同体は解体され、国の制度によって社会保障の機能は専門家・分担化され外部化された。介護保険により措置から自由契約型へ移行したが、制度上では利用範囲が限られ、一人ひとりの要求や尊厳が尊重され自己決定を充足することは難しい。国の制度に依存した受動的な暮らしから、自立・主体性を伴った暮らしへ転換するには、暮らしの規模を地域やコミュニティの小さい単位（ヒューマンスケール）の中で助け合いのシステムを再構築し内部化していくことが肝要である（Ⅱ. 1. 参照）。

自立・主体性が高まることで、社会参加や貢献への意欲も高まり、生きる喜びや生きがいといった個人意識に基づくQOLの概念も、社会・地球環境全体のQOLの概念として向上していく。フランスの哲学者・精神分析家フェリックス・ガタリは、「三つのエコロジー（自然環境、社会環境、精神環境）」の思想を統合するエコゾフィー（エコロジー＋フィロソフィーの造語）の概念を提唱し、現代のエコロジーの問題は、地球環境だけではなく、社会環境、精神環境にも及び、環境に取り組むだけでは、現代社会の全面的な問題に対応できないと指摘している。このエコゾフィーの概念では、自然、社会、人の心的環境の3つのエコロジーが連関し相互に作用し合うことが、全人類が直面する重大なエコロジーの危機に対応し得ると説いている。スウェーデンでは、「福祉国家」から「緑の福祉国家」と称して経済、福祉、環境を統合した、人と環境を大事にする持続可能な社会づくりへと政策を転換し進めている。

個人の意識が社会環境に反映し相互に影響し合いながら、一人ひとりの意思や尊厳、生きがいや喜びが尊重された全人的福祉および自然環境と調和した地球的福祉へと価値観を転換し、地球環境全体のQOLの向上を図ることが、持続可能な暮らしを考えていく上で重要な視点となる。

2. 内発的コミュニティを基盤とした社会・地球環境のQOL

社会・地球環境のQOLを高めるには、上述のように、国に依存する暮らしから脱却し、主体的・自発的な自由意思によって、自分たちが暮らす生活圏と共同性を再編することが必要な要素となる。

Ⅱ. 2. で述べているように、心身の安心・安定が保たれるには、生命維持・健康を満たす物的環境と、人とのつながりや信頼関係が保たれた人的環境の両面が充足することが不可欠である。

地域やコミュニティのように顔の見える小規模な生活圏では、両面を充足することが可能となる。

コミュニティが人と人をつなぐ場（媒介）となって、一人ひとりの役割や仕事が創出され、生きがいや喜び満たす場を築くには、高次の欲求「自己実現」の根底にある「心の安心・安定」を満たすことが基盤となる。心の安心や安定は、外部（他者）に求める外発的なものでなく、自分を識ることから始まり、生きがい・喜びを体験し分かち合う人的環境をコミュニティの中で充実することからもたらされる。生きがいや喜びを共に育むには、生きる原動力や目的（人間の本质・人間や社会の本来の姿）を共に学び、多様性と自由意思を尊重し合い、生命とのつながりを大切にすることでコミュニティ力を育むことが重要である。個々の内発的な意識の変容は、社会・地球環境全体のQOLの底上げとなり、人も地球も共に持続することにつながる。

3. 自立・共生型コミュニティと地球福祉の構築に向けて

多様性を受け入れながら、一人ひとりの役割と仕事、生きがい・喜びを創出し、地縁・血縁を問わず知縁によるコミュニティの暮らしを試みている実践例から、個々の欲求が満たされ、主体性をもって共に学び合いながら暮らす自立と共生を目指す社会について考察する。

スパンホルム（デンマーク、住民150人）では、高齢化が進み独自の年金システムをとり、積み立てたコミュニティの年金と国からの年金は平等分配している。

メタニタ（スイス、住民150人）には、ナーシングホーム（定員12人）が設置され、顔なじみのコミュニティのスタッフ（医者、看護師、ケアワーカー）に囲まれながら、安心して最期の時を迎える環境が整っている。

木の花ファミリーでは（Ⅱ.3.参照）、高齢者も家事や子育ての仕事を分担することで役割を見出している。また自然療法プログラムを通して、精神疾患や依存症、引きこもりやニートなど心身のケアが必要な人達に社会復帰の支援をしている。

キリスト教を基盤に始まったNPO法人共働学舎（北海道、住民70人）では、福祉、農業、教育の3つを柱に、知的・精神・身体障害者や引きこもり・不登校児・ニートの人達と、障害のない人達が、酪農や農業を中心に共に働き共に学びながら生活している。決まりも枠も強制するのは一切なく、自分のペースで仕事はできることから始め、本人の主体性や自信が芽生え、本人の中に解決の糸口が見つかるまで時間がかかっても待ち続ける。運営者とスタッフが苦しみや不安を乗り越え、共に喜んで生きる意味に気づくことで、経済性を超えた信頼と安らぎが育まれている。

実践例にみるように、全ての人の尊厳を守り育み、個々の自立と共生が調和した暮らしを「人間の安全保障（セーフティーネット）」として確保することが今後の課題となる。内発的コミュニティを基盤とした、人と自然とがつながり共生する暮らしを築いていくことで全人的・地球福祉が向上し、地球の見地による「地球市民社会」が新しい暮らしのモデルとして定着することが希求される。

ところで、人間の安全保障の基底をなす要素として医療が挙げられる。医療において持続可能

性や環境との調和がどのように論じられうるのか次章において統合医療の観点から検討する。

IV. 「統合医療と持続可能な社会」(小野直哉)

現在、日本では、少子・超高齢社会の加速に伴う疾病構造の変化により、単に疾病の治癒を目的とした狭義の医療から、QOL（生活の質）を重視し、介護等も含めた広義のヘルス・ケアへと生活者（患者）のニーズが移行しており、年金や医療、介護等社会保障制度全体の連携と再構築が迫られている。

一方、先進国の少子高齢化に伴う医療費負担の増大や途上国の人口増加に伴う末端への確実な医療の供給が問題となっており、医療財政等の経済的な理由や近代西洋医学のマンパワー不足を含めた医療資源配分の問題から、統合医療を近代西洋医学と共に構成する伝統医学や相補・代替医療（補完代替医療とも呼ばれる）への関心が世界的に高まっている。

1. 統合医療の概要

統合医療とは、近代西洋医学と伝統医学や相補・代替医療を併用する医療である（図1）。

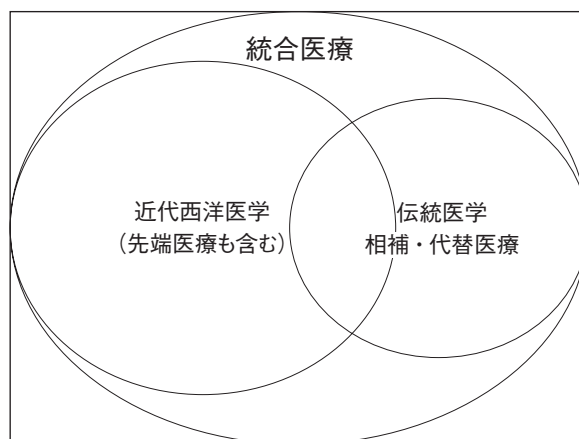


図1 統合医療のイメージ

伝統医学や相補・代替医療には様々なものがあるが（図2）、各国や各地域が長年培って来た伝統文化・生活様式・環境風土に根ざした多種多様な伝統医学や相補・代替医療が世界中に存在する。近代西洋医学単体、または伝統医学や相補・代替医療単体では、それぞれ得手不得手があり、多様な生活者のニーズには十分に対応できない部分がある。生活者のQOLの向上に寄与するために、統合医療では、近代西洋医学と伝統医学や相補・代替医療が互いに補い、それぞれの特性を最大限に活かしながら、生活者の状況に応じて、最適なケアを提供し、生活者を支援する。

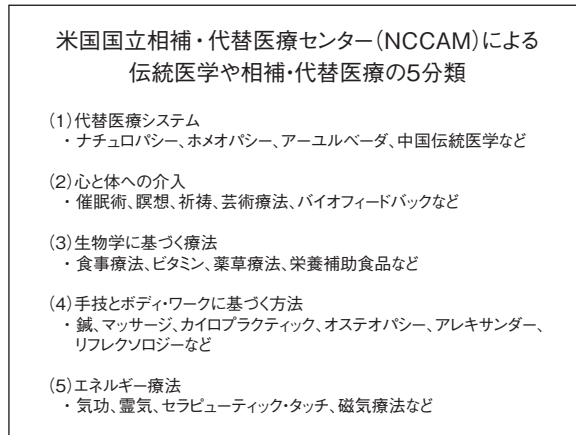


図 2 伝統医学や相補・代替医療の具体例

統合医療では、近代西洋医学的に生活者の容体を把握しながら、伝統医学や相補・代替医療的にも容体を把握し、生活者の状況によっては、併用するのではなく、近代西洋医学のみ、または伝統医学や相補・代替医療のみが生活者へ提供されることもある。

統合医療にはヘルス・ケアに関わる多種多様な分野や職種が重層的に重なり、関わっている（図 3）。統合医療は、生活者を中心としたドーナツ型の中空構造で、近代西洋医学も伝統医学や相補・代替医療も、すべてのヘルス・ケアの方法論が、同じ土俵の上で生活者支援のために手段として提供されることとなり（図 4）、多岐にわたる集学的ヘルス・ケアチームが必然的に必要とされる。

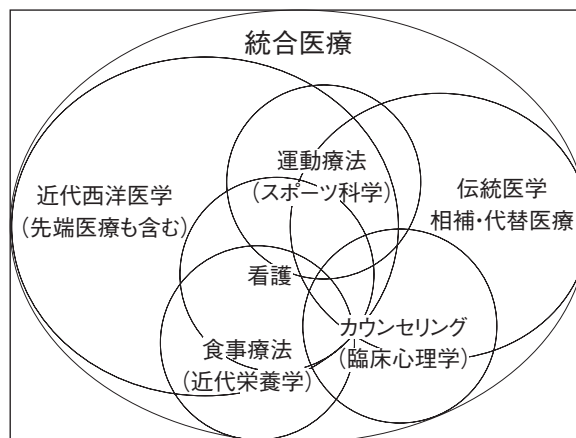


図 3 統合医療に関わる多種多様な分野の例

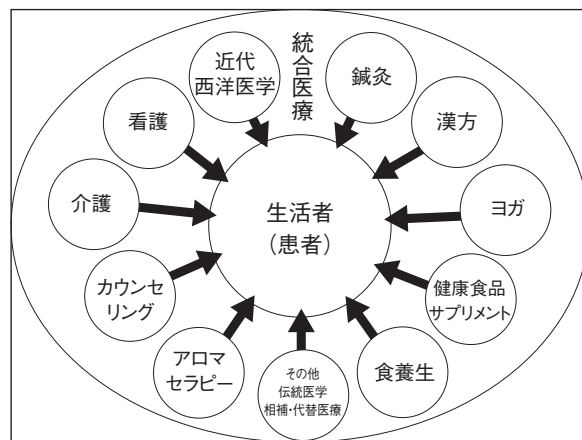


図4 統合医療は生活者（医療）中心の同じ土俵

また統合医療は、ときとして医療の枠組みを超え、より良い生へのケアやコーディネーションの役割を担う場合もある。つまり、統合医療は、単なる近代西洋医学と伝統医学や相補・代替医療の集合体ではない。統合医療には、近代西洋医学と伝統医学や相補・代替医療を併用するという臨床における狭義の理念から、より良い生を保障するという社会システム全般にわたる広義の機能概念的要素も含まれている。いわば、生活者本位の個別化したヘルス・ケアを志向する“全人的で集学的でハイブリッドな、新たなヘルス・ケア体系”である。

2. 統合医療台頭の背景

統合医療が世界的に台頭して来た背景には、先進国における臨床において、近代西洋医学の発展に伴う疾病構造の変化と、疾病に対する生活者の意識と行動の変化、そして少子高齢社会に伴う人口動態の変化により、医療の最終的価値判断が、単なる客観的な疾病の治癒（キュア）から、生活者の想い等主観も含めたQOLの向上（ケア）を目的としたヘルス・ケアへと移行したことが挙げられる。現在の疾患の大半を占める生活習慣病に加え、日本の様な超高齢社会における高齢者医療（認知症や介護医療等）の殆どは慢性疾患であり、近代西洋医学の一診療科のみでは十分に対応できない。尚且つ近代西洋医学の複数の診療科が関与していても、各診療科間の連携が上手く機能していないのが現状である。これは、近代西洋医学の発展において、細分化・専門化が進み、「全人的医療」という医療の本質が失われ、“木を見て森を見ず”の状態に陥っていることに起因する。この状況が進むと、生活者と医療従事者の関係構築が不十分となり、最終的には医療不信へと繋がる。一方、医療を受ける生活者側からすると、昨今の各種メディアによる医学・医療の知識の普及により、生活者の健康志向や予防医療に対する関心は増している。これに伴い、生活者の意識も受動から能動へと移行している。また、少子高齢化は、継ぎ目のない人生において、疾病の治癒という非日常の狭い点としての医療よりも、QOLを重視し、介護等も含めた日常の幅広い面としてのヘルス・ケアを、生活者に求めさせるようになった。更に、先進国の少子

高齢化に伴う医療費負担の増大による増税や国家財政の問題が絡み、それらが既存の近代西洋医学のみの医療の枠組外の伝統医学や相補・代替医療へのニーズとなり、統合医療への関心として現れ、新たなヘルス・ケア体系として先進国において統合医療が台頭して来たのである。いわば、先進国における統合医療の台頭は、医療の量から質への転換におけるニーズの変容に伴う、伝統医学や相補・代替医療の活用によるものである。

一方、途上国における臨床において、南北問題等の先進国と途上国の経済格差から、途上国では先進国並みの消費社会による物質的豊かさを享受できないため、それらを前提とした近代西洋医学の恩恵に与るのも儘ならないのが現状である。また、従来、土着の民間医療や伝統医学を日常生活に用いる文化が根付いている国が途上国には多く、経済格差と人口増加等の問題から、末端への確実な医療の供給と医療財政不足の経済的理由や近代西洋医学のマンパワー不足を含めた医療資源配分の問題から、近代西洋医学を補うために土着の民間医療をはじめとした伝統医学や相補・代替医療を医療政策に併用せざるを得ないのが現状である。いわば、途上国における統合医療の台頭は、医療の量を補うための、伝統医学や相補・代替医療等、土着の医療資源の活用によるものである。先進国と途上国での統合医療台頭の背景は質的に違うものである。

3. 統合医療と持続可能な社会

先進国における現行医療の根幹を成す近代西洋医学は、大量生産大量消費を基盤とする消費社会による物質的豊かさの上に成立している。また、医療の現場では人命救助が至上命令である。その名の下では、人の命を救うために、人的（人材）及び物的（医療資材）資源の投入が問題にされることはあっても、どれ程の地球の環境資源が投入されているのか等は問題とされない。そのため、医療従事者の多くは、環境問題等に疎い。しかし、地球の生態系の一部である人は、地球の生態系から完全に逸脱して存在することは出来ない。地球上で人が生きる限り、あくまでも地球環境の許容範囲内でしか人の生は保てない（但し、今後の宇宙開発の動向次第では変わる可能性もある）。

現在、二酸化炭素削減等の環境問題やピーク・オイル（世界の石油生産量がピークとなる時期・時点を迎えその後減少して行くこと）、原子力発電所の安全性、代替エネルギー等のエネルギー問題が世界的に注目されるなか、スローライフやスローフード、ゼロ・エミッション、金融及び産業危機等、各国では環境的にも経済的にも持続可能な循環型社会を目指し、検討と模索が行われている。医療においても、何れそれ自体の持続可能性が問われることになる。大量生産大量消費を基盤とする医療からの脱却が不可避となり、地球の生態系を考慮し人命を救済する「新たな医療モデル」の構築が必要となる。消費社会による物質的豊かさの上に成立している近代西洋医学による現行医療モデルだけの医療の持続可能性は困難である。

何れにせよ、Ecological（環境に優しい）で、Economical（経済的）で、Ethical（倫理的）な医療、海外では Green Medicine とも呼ばれる要素を一部含んだ、Eco-medicine（エコ・メディスイン）または Eco-health care（エコ・ヘルスケア）の構築が必要となる。そこでは、近代西洋医学

と共に、電気や燃料、医療機器・部材に依存しない伝統医学や相補・代替医療を併用する「ハイブリッド医療」＝「統合医療」が、Eco-medicine（エコ・メディスイン）またはEco-health care（エコ・ヘルスケア）と成り得る可能性を秘めている。

2011年3月11日の東日本大地震では、震災と津波で被災地の約80%の病院は被災し、その機能を失った（東日本大震災等に係る状況、資料1。第18回社会保障審議会医療部会資料（平成23年6月8日））。近代西洋医学による現行の医療システムの強靱性は、地球の自然界の猛威には為す術もなく崩れ、その脆弱性が露呈した。現在、今後のネクスト・クライシスにおいて、震災や津波等の自然災害や原子力発電所の事故や戦争等の人的災害による電気やガス、交通網の寸断等、インフラが崩壊した際の近代西洋医学のみでの有事医療の在り方が問われている。また、世界的な環境問題やエネルギー問題への関心から持続可能な循環型社会の検討と模索において、医療自体の持続可能性も何れ問われるであろう。これらの問題を我々が解決しなければならないのなら、統合医療は我々に示唆を与えてくれるであろう。

では、最後にEcological（環境に優しい）で、Economical（経済的）で、Ethical（倫理的）な医療を具体的に論じる時にどのような難問を抱えることになるのかについて生命倫理と環境倫理の課題が交差する論点として取り上げ、Ⅱ．Ⅲ．で紹介した実践例がどのような示唆を与えうるものなのか検討してみたい。

V. 生命倫理と環境倫理からの考察（空閑厚樹）

「持続可能な暮らし」と「生活の質」は、それぞれ環境倫理学、生命倫理学における主要なテーマである。そして、これらは別々に論じられることが多い。たとえば、総論として持続可能な暮らしには賛成（環境倫理）であるが、これが具体的な日々の暮らしの変更につながるような各論に至ると反対（生命倫理）という主張が違和感なく出されることがある（吉永2008, p.118）。これは建前としての正論（環境を保全すべきだ等）を説得力ある形で提示するには、具体的な行動変容（生活水準を下げる必要がある等）とは切り離して論じた方が議論の一貫性を保ちやすいからだ。

本稿のテーマはこれら二つの価値がいかにして両立可能であるか、である。そこで、本章ではまず環境倫理と生命倫理が相互に対立する原理を含んでいることを確認する。そして、このような対立は抽象的な次元でのものであり、具体的な次元においては共通の基盤をもちうることを論じる。しかし、具体的な問題に関わることが現状追認に終わる危険性があることを指摘した上で、このような陥穽を回避するための具体的な方法としてⅡ．およびⅢ．において紹介した生活実践の場のもつ可能性について論じる。

1. 生命倫理と環境倫理の位置づけ

「生命倫理」と「環境倫理」が原理的に異なる視点に立脚していることは、前者が今、目の前

人間以外の命をも配慮の対象としていることに表れている。これを加藤尚武は、「環境倫理学は一種の全体主義であり、生命倫理学が個人主義である」(加藤 1991, p.78)、「生命倫理学の基本概念である生命の質 (QOL) は徹底的に現在という時間に定位している。痛い、痛くないかという現在の感覚が、価値判断の原点なのである。環境倫理学は、未来への責任を倫理的な原理に導入する」(加藤 1991, p.81) と整理している。このような整理は明快で理解しやすいものであるが、さらに本稿のテーマである「持続可能な暮らしと生活の質の向上の両立」へつながる議論を参照する必要がある。この点について、まず生命倫理学における議論を紹介する。

たとえば Gruen と Ruddick は、原理的には相いれない両者の立場も具体的な場面では両立可能であると指摘する。多くの場合、生命倫理学の議論は現前の患者の健康に関心を集中させるが、新薬開発においては将来の患者を視野に入れた倫理を論じている。つまり将来の新薬開発のために希少植物を保全すべきとの主張が正当化される。環境倫理学の議論は人間生命に優先的な価値を置かないが、人間の生命や健康も自然の一部として尊重の対象としている。つまり原理的な立場の相違点は双方が視野を拡張することによって共通の基盤を持ちうると論じている (Gruen & Ruddick, 2009)。

環境倫理学の議論については環境倫理学内部における自己批判が参考になる。生命倫理学および環境倫理学は 1970 年代に米国で誕生した学問領域である。生命倫理学においては、患者の権利擁護や新規の医療技術の臨床応用等具体的なテーマについての議論が重ねられた。一方環境倫理学において当初主要なテーマとして議論されていたのは、人間の価値判断から独立して自然には価値があるのか、守るべき対象は生き物個体の生命か生態系全体か、というような抽象的、観念的なものであった。そして、このような傾向に対する批判が 1990 年代に入ると環境倫理学の内部からなされるようになる (吉永 2008, p.121)。

たとえば、「環境倫理学の学問領域が、環境政策の形成に対して何らかの実践的な効果をもってきたかを見るのは難しい。環境をめぐる哲学者たちの学会内部の多様な論争は興味深いが……環境に関わる科学者や活動家、政策作成者たちの討議に対していかなる現実的なインパクトも与えていないように見える」³⁾ という批判がなされ、このような現状に対して環境問題の現場に根差して政策に影響を与えるような議論をすべき、との主張がなされるようになった (吉永 2008, pp.119-120)。また、このような環境倫理学が現実の問題に対処できていない現状は生命倫理学との対比で語られることがある。たとえば「最も成功した応用倫理学は生命倫理学(医療倫理学)で、「臨床的な」生命倫理学とも呼びうる働きをしている。例えば ES 細胞が作られたとき、生命倫理学者はすぐさまパブリックコメントを求められる。環境倫理学はそのような仕事できていない。今後は、環境倫理学者は……公衆に向けた臨床的なコメントを行っていくべきだ」⁴⁾ という環境倫理学者による指摘がある。

このように具体的に現前の問題に対応しようとするならば環境倫理学も生命倫理学も共に広義の「いのち」を検討対象としていることが明らかになる。しかし、原理的な相違点に拘泥することなく「臨床的なコメント」にのみ関心が集中するならば、それは現状追認になりかねない。この

点について次節においてみておきたい。

2. 現実の問題に合わせることの危うさ

前節において紹介した環境倫理学者による生命倫理学に対する評価は、具体的な問題に対するコミットメントがなされているからであった。しかし「いのち」の問題についてこのような対応に傾斜していくことは「医療や生命科学の飛躍的な発展がもたらす問題について当初喚起されたような「恐れ」や「怒り」をともなった「いのちへの問い」が後退し……起りうる倫理的問題を事前にチェックして検討（したことに）して、先端的な医療技術を社会に軟着陸させるという社会的機能を担うものとなってい」（安藤 2011, p.6）き、「生命倫理学は、新規の医療技術や生命科学／技術を基本的には容認するという前提の元に、対象に応じて好都合な論法を駆使しつつ、導入・実施の条件整備や手続き論に留まってきた傾向が強いといえよう」（小松 2005, p.15）、との指摘もなされている。

移植医療や生殖補助医療等、倫理的な検討が必要とされる医療技術であっても一度臨床応用が確立されれば、国境を超えて広がっていく。この流れを律しているのが経済であって、倫理ではない。「臨床的なコメント」とはこのような趨勢に原理的に抗うことではなく、このような現状を甘受した上で、微修正を求めるような関与にならざるをえないのではないだろうか。これが生命倫理学、環境倫理学に求められている現実の問題との関わり方であるとは思えない。原理的な問題提起は社会の現実から乖離したものとなりがちであり、現実在即した問題提起は根源的な問題提起が骨抜きになってしまう。このジレンマに「持続可能な暮らし」と「生活の質」の両立を議論するときにも直面するのではないだろうか。

工業先進国で暮らす人々のライフスタイルが消費するエネルギーや排出する廃棄物が自然の許容量を超えていることはI .において示した。また新興工業国の人々が「豊かさ」を求めて同様のライフスタイルを手に入れつつある。このような現状が持続可能でないことは自明であろう。既存の価値観や社会システムの見直しが不可欠である。しかしこのような根源的な問題提起を現実に反映させるためには、近代以降私たちが自明の価値として追求してきた私権や自由の制約に踏み込まざるをえない。誰が、どのような根拠のもとにそのようなことができるのかについての先例も根拠もないのが現状である。

そこで、次にこのようなジレンマに対処する一つの方法として具体的な生活実践に注目することの可能性を検討してみたい。

3. 生活実践からの架橋

エコビレッジやトランジションタウンにおける生活実践では「持続可能な暮らし」と「生活の質」が対立関係にあるものとしてではなく補完関係にあるものとして位置付けられている。すなわち環境負荷の少ない暮らしを実現させることが「生活の質」を下げるものとはとらえられていない。むしろ、人と人、人と自然のつながりを生み出すきっかけとなっており、生活を豊かにす

るものと考えられているのだ。

これは生活者が当事者意識をもって顔の見える範囲で目の前の課題に取り組むという「地元学」にもつながる（結城 2009、内山 2010）。また、これは食糧（Food）、エネルギー（Energy）、ケア（Care）の地域自給を提唱する内橋（2003）による「FEC 自給圏の形成に向けて我々が動き出す事が、社会転換のきっかけになるのではないかと思う。働きがい、生きがい、社会的な有用性が一致する事が労働の尊厳を守る。人々が誇りを持てる様になる事が一番大事だと思う」（内橋 2011）との指摘とも軌を一にするものだろう。

持続可能な暮らしと生活の質の向上の両立を模索する一つの具体的な方法とは、すでに興りつつある多様な実践に注目し、その現状や課題についての情報を収集し、実践的かつ一般化可能な要素を抽出し、これらの成果を公開し共有し検証していくことではないだろうか。本稿はそのたたき台として位置付けられるものである。

本研究は日本生命財団 平成 24 年度若手研究・奨励研究「持続可能な暮らしの実践における環境負荷軽減の取り組みおよび生活満足度に関する研究」の研究成果の一部である。

参考文献

- 安藤泰至 2011 「いのちへの問い いのちからの問い」『いのちの思想』を掘り起こす』岩波書店。
- 内橋克人 2003 『もうひとつの日本は可能だ』光文社。
- 内橋克人 2011 「地域に探る 未来へのヒント」『クローズアップ現代』NHK 総合 10 月 17 日放送。
- 内山節 2010 『共同体の基礎理論』農文協。
- 岡田 徹、高橋 紘士 2005 『コミュニティ福祉学入門—地球の見地に立った人間福祉』、有斐閣。
- 倉坂秀史 2002 『環境を守るほど経済は発展する』朝日選書。
- 倉坂秀史 2006 『環境と経済を再考する』ナカニシヤ出版。
- 木の花ファミリー 2007 『心を耕す家族の行く手—木の花ファミリーのゆたかな夢』ロゴス社。
- 木の花ファミリー 2012 『血縁を超える自給自足の大家族—富士山麓からのメッセージ』ロゴス社。
- 小松美彦 2005 「なぜ「宗教と生命倫理」なのか」『宗教と生命倫理』ナカニシヤ出版。
- 中村修 1995 『なぜ経済学は自然を無限ととらえたか』日本経済評論社。
- 蓮見孝 2004 『ポスト「熱い社会」をめざすユニバーサルデザイン—モノ・コト・まちづくり』工業調査会。
- 三村浩史、地域共生編集委員会編著 1998 『地域共生のまちづくり 生活空間計画学の現代的展開』学芸出版社。
- 結城登美雄 『地元学からの出発』農文協。
- 吉永 明弘 2008: 「『環境倫理学』から「環境保全の公共哲学」へ」、千葉大学『公共研究』第 5 巻第 2 号
- Boulding, Kenneth E. 1966 "The Economics of the Coming Spaceship Earth" In H. Jarrett (ed.) 1966. Environmental Quality in a Growing Economy, pp. 3-14. Baltimore, MD: Resources for the Future/Johns Hopkins University Press.

本論では、University of Texas at Austin, School of Biological Sciences のウェブサイトに掲載されているものを参照した
(2013年1月11日確認)

http://arachnid.biosci.utexas.edu/courses/THOC/Readings/Boulding_SpaceshipEarth.pdf

Ecological Footprint Network, 2010a, Ecological Footprint Atlas 2010 (2013年1月11日確認)

http://www.footprintnetwork.org/en/index.php/GFN/page/ecological_footprint_atlas_2010

Gruen, L.& Ruddick, W., 2009, Biomedical and environmental Ethics Alliance, Bioethical Inquiry, no.6.

WWF, Japan Ecological Footprint Report 2012 (2013年1月26日確認)

http://www.wwf.or.jp/activities/lib/lpr/WWF_EFJ_2012j.pdf

執筆者 (所属)

小野直哉 (財団法人未来工学研究所)

空閑厚樹 (立教大学コミュニティ福祉学部)

佐藤 太 (英語講師)

林 悦子 (聖隷クリストファー大学)

古橋道代 (GEN (Global Ecovillage Network))

註

1) なお、最新のデータ (2008年) に基づく推計では、2.3個となっている (WWF, 2012, p.22)

2) Edwards-Jones=Hussain=Davies (2000)は、「エコロジカル経済学は、さまざまな関連する視点から、経済システムと生態系のシステムの相互作用を研究する学際的な分野である」としている (倉坂 (2006:10) また、エコロジー経済学の生まれた背景や、主流的経済学との違いに関しては、工藤秀明「エコロジー経済学の地平確認のために」『千葉大学経済研究第24巻第3・4号 (2010年3月)』を参考にした (2013年1月10日ウェブサイト確認)。

http://mitizane.ll.chiba-u.jp/metadb/up/AN10005358/09127216_24-3_61.pdf

3) これは「環境プラグマティズム」を提唱したライトとカットによる指摘である。「環境プラグマティズム」の議論については吉永 2008 を参照。

4) 2007年、北海道大学で行われた「第2回応用倫理国際会議」におけるライトの発言要旨。吉永 2008, pp.156-157.